

- ・調査対象 会社員、会社役員に該当する男性
- ・調査方法 インターネット調査
- ・有効回答数 1,000人
- ・調査時期 2022年3月18日～21日

世の中を読むデータ

育児・介護休業法の改正を「知っている」男性会社員は19.6%

育児・介護休業法が、昨年6月に改正された。男女ともに育児休業を取得しやすい新たな制度の創設や雇用環境の整備、取得率公表の義務化（従業員1,000人超）などが改正の柱となっており、ことし4月から来年にかけて段階的に施行される。

今回は、改正法が施行される直前に会社員、会社役員に該当する男性を対象に実施した調査から、改正の認知やその理解度についてみてみたい。

改正内容を「何となく理解している」…………… 55.6%

育児・介護休業法改正の認知について尋ねたところ、「知っている」が19.6%、「知らない」が80.4%という結果となった。改正認知者（196人）に対し、改正内容の理解度について聞いたところ、「何となく理解している」が55.6%で最も多く、「十分に理解している」が17.9%で続いている。

改正の認知率は2割程度にとどまっているものの、改正認知者の内容理解度は、程度の差こそあれ、7割を超えている。

改正内容の把握は「インターネットや新聞記事、テレビ」から…………… 67.4%

改正内容の把握については、「イ

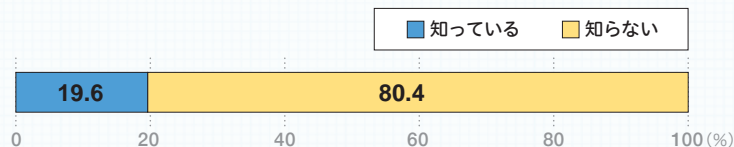
ンターネットや新聞記事、テレビ」（67.4%）からが最も多くなっている。「会社の説明会や相談会」（20.8%）など、会社を介して改正内容を把握した人は相対的に少なく、社内であまり話題になっていなかったことが窺える。

厚生労働省によると、2020年度の育児休業取得率は、女性が81.6%、男性は12.7%だ。女性に対して圧倒的に低い男性の取得

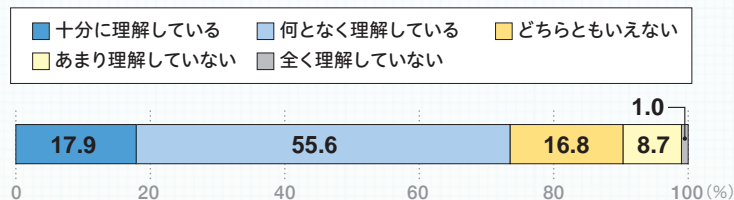
率の向上が課題とされているが、本調査の結果を見る限り、男性の育児休業に対する関心は低そうだ。

育児や介護など、ライフイベントに応じた働き方は、性別年齢を問わず働く人すべてが対象となる。改正法は、働き方の多様化が進むなかで、男性の育児休業取得率向上の端緒となるかもしれない。（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

育児・介護休業法改正の認知 (n=1,000)



改正内容の理解度 (n=196)



改正内容把握の経緯【複数回答】 (n=196)

